



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 中本 亮一

TEL 03-6268-7110

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	124,157	△15.5	5,407	△64.2	8,842	△64.3	7,963	△57.8
27年3月期第2四半期	146,850	22.1	15,110	30.9	24,736	24.3	18,873	18.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △22,665百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 30,375百万円 (151.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	139.34	—
27年3月期第2四半期	330.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	720,989	524,678	61.2
27年3月期	736,862	540,647	62.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 441,294百万円 27年3月期 460,398百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,724	△15.5	8,679	△73.0	5,877	△89.3	6,970	△76.4	121.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	57,154,776 株	27年3月期	57,154,776 株
28年3月期2Q	2,139 株	27年3月期	2,139 株
28年3月期2Q	57,152,637 株	27年3月期2Q	57,152,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成27年11月9日に機関投資家・証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
生産・販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は124,157百万円と前年同期に比べ22,692百万円の減収(△15.5%)となり、売上総利益は26,408百万円と前年同期に比べ8,106百万円の減益(△23.5%)となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、国産及び海外の原油並びに天然ガスの販売価格が下落したことに加え、国産原油の販売数量の減少によるものであります。

探鉱費は、海外での支出が大きく増加したことにより4,769百万円と前年同期に比べ1,509百万円増加(+46.3%)し、販売費及び一般管理費は16,231百万円と前年同期に比べ87百万円増加(+0.5%)した結果、営業利益は、前年同期に比べ9,703百万円減益(△64.2%)の5,407百万円となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が減少したことに加え、前年同期における為替差益が為替差損に転じたことなどにより前年同期に比べ15,894百万円減益(△64.3%)の8,842百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ15,980百万円減益(△64.6%)の8,770百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ10,910百万円減益(△57.8%)の7,963百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

## (イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、主に販売価格が下落したことに加え、国産原油の販売数量が減少したことに伴い、98,113百万円と前年同期に比べ22,301百万円の減収(△18.5%)となりました。

## (ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、5,542百万円と前年同期に比べ2,292百万円の増収(+70.5%)となりました。

## (ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、20,500百万円と前年同期に比べ2,683百万円の減収(△11.6%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,873百万円減少し、720,989百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定等の増加により有形固定資産合計では20,441百万円増加となりましたが、現金及び預金が減少したこと等により流動資産合計が14,771百万円減少したことに加え、投資有価証券が減少したこと等により投資その他の資産合計が21,530百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加の196,310百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計では68,831百万円減少となりましたが、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が68,927百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,968百万円減少し524,678百万円となりました。主な要因は、利益剰余金では6,534百万円増加となりましたが、その他有価証券評価差額金が20,203百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が5,542百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初公表予想（平成27年5月12日）を下回る見通しとなりました。これは原油並びに海外天然ガスの販売価格の低迷が減益要因となるほか、営業外費用として、外貨建債務に係る換算差額の発生が見込まれることによるものであります。

なお、今回の業績予想は、最近の油価並びに為替の動向を踏まえ、第3四半期以降（平成27年10月から平成28年3月の間）、50ドル/バレル、120円/ドルに変更しております。

詳しくは、本日平成27年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

## ②税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,956	75,756
受取手形及び売掛金	25,248	21,806
有価証券	45,605	62,140
商品及び製品	4,551	4,605
仕掛品	250	311
原材料及び貯蔵品	7,488	5,272
その他	22,430	13,858
貸倒引当金	△38	△31
流動資産合計	198,492	183,721
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	132,122	151,318
その他(純額)	157,595	158,842
有形固定資産合計	289,718	310,160
無形固定資産		
その他	9,949	9,936
無形固定資産合計	9,949	9,936
投資その他の資産		
投資有価証券	187,926	160,224
その他	54,140	60,189
貸倒引当金	△47	△54
海外投資等損失引当金	△3,317	△3,187
投資その他の資産合計	238,701	217,171
固定資産合計	538,369	537,268
資産合計	736,862	720,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,728	8,398
短期借入金	50,809	—
引当金	311	189
その他	55,019	35,448
流動負債合計	112,868	44,036
固定負債		
長期借入金	20,726	98,363
繰延税金負債	36,657	28,764
引当金	1,005	214
退職給付に係る負債	3,534	3,451
資産除去債務	17,475	17,233
その他	3,946	4,245
固定負債合計	83,346	152,273
負債合計	196,214	196,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	—	157
利益剰余金	346,441	352,976
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,719	367,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,174	65,970
繰延ヘッジ損益	3	△52
為替換算調整勘定	12,980	7,437
退職給付に係る調整累計額	521	528
その他の包括利益累計額合計	99,678	73,883
非支配株主持分	80,249	83,384
純資産合計	540,647	524,678
負債純資産合計	736,862	720,989



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	146,850	124,157
売上原価	112,334	97,748
売上総利益	34,515	26,408
探鉱費		
探鉱費	3,387	4,791
探鉱補助金	△126	△21
探鉱費合計	3,260	4,769
販売費及び一般管理費	16,143	16,231
営業利益	15,110	5,407
営業外収益		
受取利息	1,154	800
受取配当金	1,104	1,046
持分法による投資利益	7,187	2,350
その他	1,204	424
営業外収益合計	10,651	4,622
営業外費用		
支払利息	318	392
為替差損	—	593
海外投資等損失引当金繰入額	558	—
その他	148	201
営業外費用合計	1,026	1,187
経常利益	24,736	8,842
特別利益		
固定資産売却益	—	0
補助金収入	42	—
その他	0	—
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産除却損	28	71
その他	—	1
特別損失合計	28	72
税金等調整前四半期純利益	24,750	8,770
法人税等	4,781	3,660
四半期純利益	19,968	5,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,095	△2,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,873	7,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	19,968	5,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,483	△20,205
繰延ヘッジ損益	6	△55
為替換算調整勘定	△5,084	△7,512
退職給付に係る調整額	37	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△9
その他の包括利益合計	10,406	△27,775
四半期包括利益	30,375	△22,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,805	△17,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△430	△5,185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

生産・販売の状況

## ① 生産実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	959,072 (759,035)	882,059 (704,192)	1,990,143 (1,601,853)
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	627,616 (194,138)	684,307 (280,533)	1,302,003 (436,841)
	液化天然ガス (t)	894	250	1,000
	ビチューメン (kl)	152,305 (152,305)	142,664 (142,664)	332,757 (332,757)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの( )は海外での生産であり、内数です。  
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。  
3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

## ② 販売実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	954,605	68,118	1,336,750	54,220	2,064,266	121,240
	天然ガス (千m <sup>3</sup> )	775,207	37,458	820,504	33,031	1,710,779	83,974
	液化天然ガス (t)	88,749	9,455	81,898	7,934	274,044	28,311
	ビチューメン (kl)	152,709	5,382	143,288	2,927	332,342	12,105
小計			120,415		98,113		245,631
請負			3,250		5,542		10,487
その他	石油製品・商品		19,550		16,140		41,040
	その他		3,633		4,360		7,751
	小計		23,184		20,500		48,792
合計			146,850		124,157		304,911

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。